

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 6 日

評価対象事業		評価者	資産税課長 小宮 純	
総務-20	実施事業	固定資産税等賦課事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 資産税課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市内の土地、家屋及び償却資産の納税義務者等
意図	地方税法に規定する固定資産税及び都市計画税の確保のため。
効果	固定資産税及び都市計画税の適正な賦課を行う。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

固定資産税は、1月1日現在鎌倉市内に固定資産を所有する者を対象に課税した。 土地及び家屋について、公平かつ適正な評価を行うため、評価支援システム等を活用し、事務処理の正確さと効率化を図り、税法で定められた評価基準等に基づき賦課を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	82,444世帯	世帯数	
運営資源状況	事業の対象者数		事業の対象者数		
	決算値(千円)	36,276	60,820	当初予算(千円)	36,948
	国県支出金			国県支出金	
	地方債			地方債	
	その他			その他	
	一般財源	36,276	60,820	一般財源	36,948
	人員配置数	26.0	26.8	人員配置数	25.8
事業経費運営	人件費(千円)	204,123	215,286	人件費(千円)	223,008
	総事業費(千円)	240,399	276,106	総事業費(千円)	259,956
	市民1人当りの経費(円)	1,364	1,565	市民1人当りの経費(円)	1,472
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-負担導入済 ○-2. 適正な受益者負担を導入している
		△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
		事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 評価支援システム等を活用するなど事務事業の全体を通じて事務の効率化を引き続き図り、限られた人員での現地調査の充実を進め、適正な賦課に努める。
	総評(評価に対する考え方、根拠等)	地方税法に基づき実施が義務付けられている。 事務事業の全体を通じて事務の効率化を図り、適正な賦課に努めている。

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	土地・家屋・償却資産の担当職員の現地調査に基づく評価により課税されること、また評価自体が複雑であることから、納税義務者からの信頼を得るため現地調査の充実に努めた。							
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	(1) 税基幹システムで賦課事務を正確に行う。 (2) 土地・家屋・償却資産の評価・申告に関して、現地調査の充実に図る。						<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決	
未解決の課題、新たな課題とその理由	税基幹システムの運用により、事務の効率化を図り、現地調査を充実させる。							

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向							備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)		
	目標値								
	実績値								
	達成率								

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方								
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--